

令和 5 年度

長浜市財政概況

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の決算状況
2. 普通会計の概要
 - 2-1 決算規模及びポイント
 - 2-2 実質収支額
3. 市債、基金
 - 3-1 市債残高
 - 3-2 基金残高
4. 普通会計の歳入
 - 4-1 歳入の内訳
 - 4-2 主要一般財源
 - 4-3 市税
 - 4-4 地方交付税
 - 4-5 自主財源比率
5. 普通会計の歳出
 - 5-1 歳出の内訳（目的別）
 - 5-2 歳出の内訳（性質別）
 - 5-3 義務的経費
 - 5-4 投資的経費
 - 5-5 新型コロナウイルス感染症対策
物価高騰対策関連経費
6. 財政指標
 - 6-1 経常収支比率
 - 6-2 健全化判断比率

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

Ⅰ. 各会計の決算状況

(単位：億円)

会計名		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		606.97	591.19	15.79	4.50	11.29
特別会計	国民健康保険特別会計	110.86	110.55	0.31	-	0.31
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.86	1.83	0.03	-	0.03
	後期高齢者医療保険特別会計	15.57	15.51	0.06	-	0.06
	介護保険特別会計	124.39	120.71	3.68	-	3.68
	休日急患診療所特別会計	0.38	0.37	0.00	-	0.00
	農業集落排水事業特別会計	11.55	11.52	0.03	-	0.03

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

形式収支額 = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

企業会計

(単位：億円)

会計名	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
	資本的収入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)
病院事業会計	179.93	189.63	△ 9.70	△ 60.34
	23.91	33.11	△ 9.20	76.95
公共下水道事業会計	45.22	36.70	8.52	14.43
	21.73	42.64	△ 20.91	18.20

※老人保健施設事業会計は、令和5年度から病院事業会計に編入しました。

2. 普通会計の概要

■普通会計とは

地方公共団体ごとの財政を比較、分析するため、統計上、統一的に用いられる会計区分です。一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合してまとめたものであり、長浜市では一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものです。

地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって設置されている特別会計も違えば一般会計が扱っている範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という共通の基準による統計上の会計区分を設定して、団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

長浜市財政概況では、普通会計を用いて決算の分析を行います。

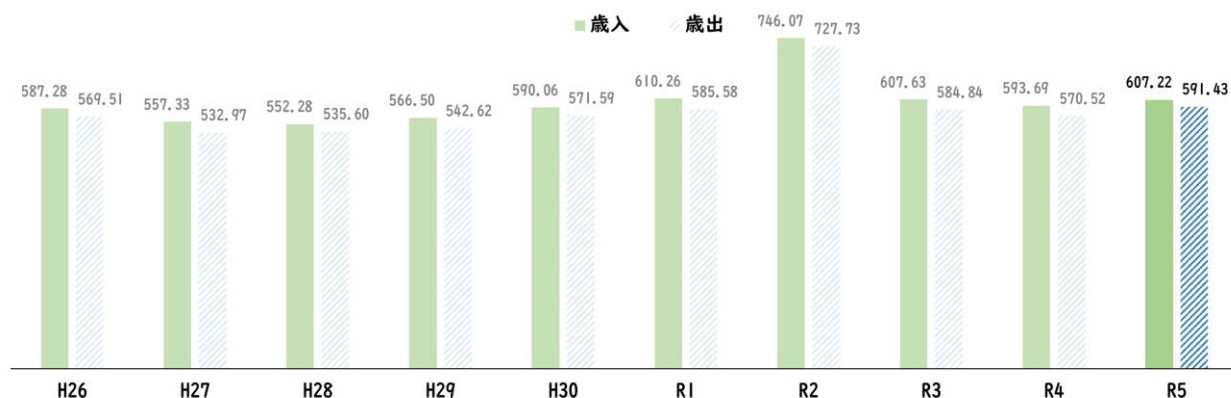
2-1 決算規模及びポイント

■決算規模は前年度に比べ増加



過去10年間の推移

(単位：億円)



令和5年度の歳出決算規模は、大型建設事業の実施が大きく影響し、前年度と比較して増加しました。

■主なポイント

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の各種支援事業やワクチン接種推進事業は終了・縮小しましたが、前年度に引き続き物価高騰対策事業を実施するとともに、大型建設事業の実施や社会保障費の増加により、歳入歳出ともに増加しました。

■市税総額の増加

令和4年度 172.08 億円 → 令和5年度 172.82 億円
(+0.74億円)

法人市民税は、一部企業の減収により1.57億円減少したものの、個人市民税が給与所得の増加によって1.74億円増加したことなどから、市税全体としては0.74億円(+0.4%)増加しました。

個人市民税	+1.74億円
固定資産税	+0.43億円
都市計画税	+0.08億円
軽自動車税	+0.08億円
入湯税	+0.02億円
市たばこ税	△0.05億円
法人市民税	△1.57億円
合計	+0.74億円

■一般財源総額の増加

令和4年度 379.69 億円 → 令和5年度 383.17 億円
(+3.48億円)

市税が0.74億円増加したほか、地方交付税等が1.97億円増加したことなどから、一般財源総額は3.48億円増加(+0.9%)しました。

市税	+0.74億円
地方消費税交付金等	+0.68億円
地方譲与税	+0.03億円
地方特例交付金等	+0.06億円
地方交付税等	+1.97億円
合計	+3.48億円

■将来にわたる財政負担の増加

令和4年度 令和5年度
債務負担行為額 70.54 億円 → 97.00 億円
市債現在高 419.12 億円 → 401.97 億円

市債残高が減少しましたが、債務負担行為額が増加したことにより、将来にわたる財政負担は9.31億円増加しました。

■経常収支比率

令和4年度 90.8 % → 令和5年度 91.8 %
(+1.0ポイント)

経常一般財源は増加しましたが、それを上回って人件費や社会保障費など毎年常に支出しなければならない経費が増加したことで経常収支比率は、悪化しました。

経常収支比率 = 経常経費に充当される経常一般財源額 / 経常一般財源の総額(臨時財政対策債を含む)

2-2 実質収支額

実質収支額

令和4年度

18.53 億円



令和5年度

11.29 億円

(△7.24億円)

実質収支比率

令和4年度

5.5 %



令和5年度

3.3 %

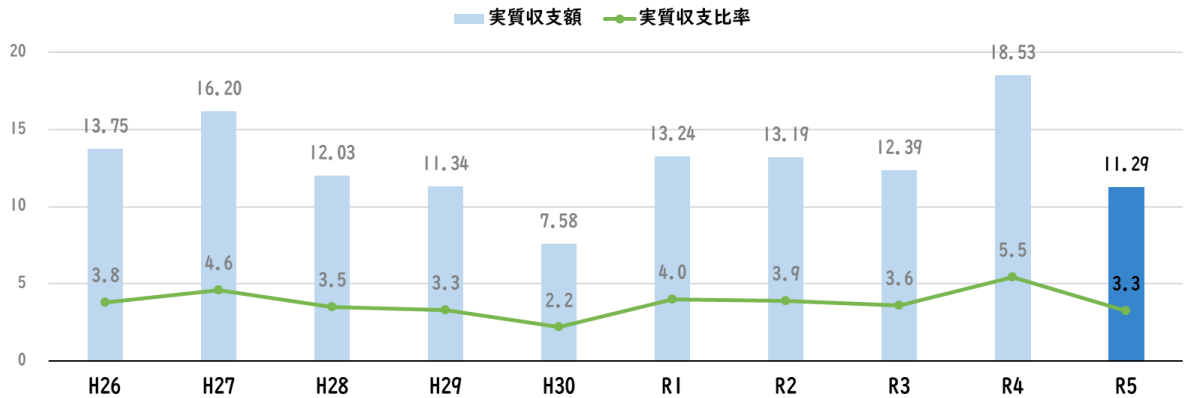
(△2.2ポイント)

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、交付税算定上の標準税収入額等に普通交付税を加算した額

過去10年間の推移

(単位：億円、%)



予算との比較

歳出最終予算額

635.24 億円

歳出決算額

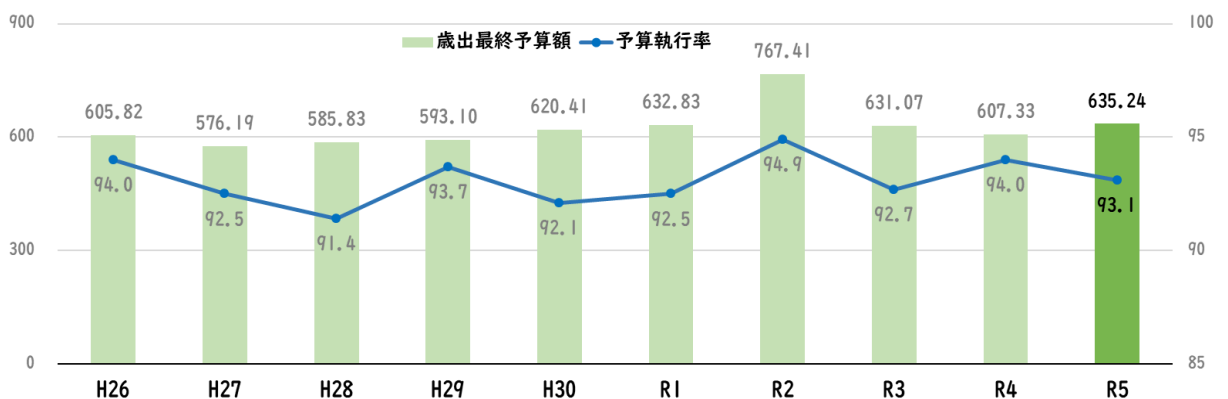
591.43 億円

予算執行率

93.1 %

予算執行率の推移

(単位：億円、%)



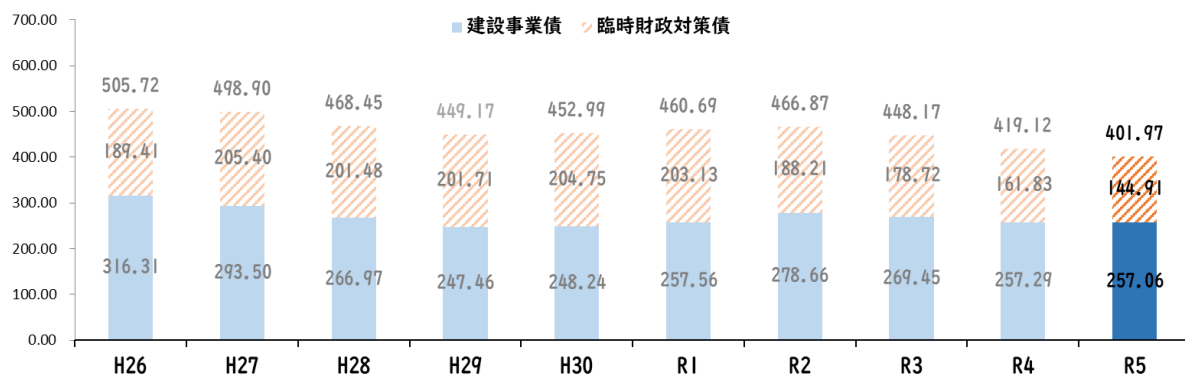
※最終予算額には翌年度繰越額が含まれていますが、決算額には翌年度繰越額が含まれていません。

3. 市債、基金

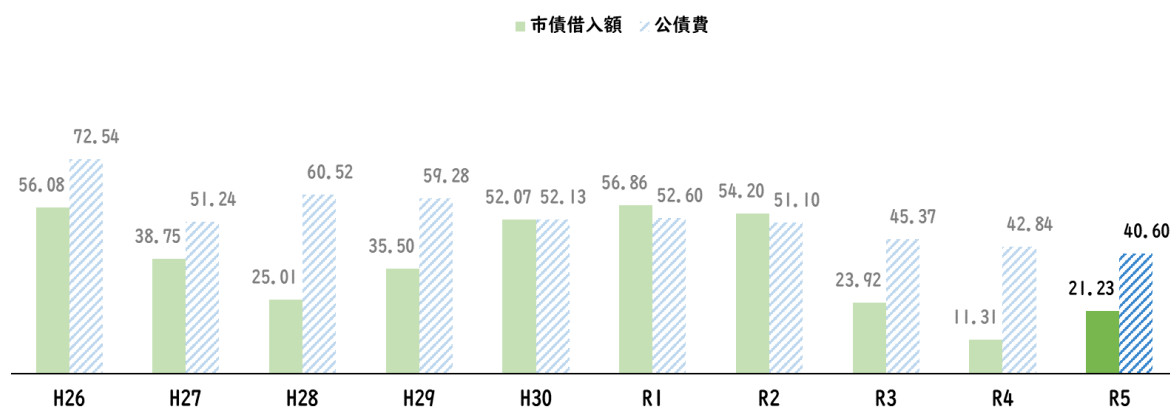
3-1 市債残高

普通会計	令和4年度 419.12 億円	→	令和5年度 401.97 億円 (△17.15億円)
建設事業債	257.29 億円		257.06 億円
臨時財政対策債	161.83 億円		144.91 億円

過去10年間の推移 (単位：億円)



市債借入額と公債費の状況 (単位：億円)



普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークとして減少傾向にありましたが、さざなみタウン整備事業、長浜伊香ツイーンアリーナ整備事業、新斎場整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、平成30年度から令和2年度にかけて3年連続で増加しました。令和5年度は、消防庁舎移転統合整備事業にかかる湖北地域消防組合への負担金の財源として市債を活用したことなどから、市債借入額は21.23億円(+9.92億円)となりましたが、償還により市債残高は401.97億円(△17.15億円)となりました。

全会計

令和4年度

899.35 億円



令和5年度

864.03 億円
(△35.32億円)

普通会計

419.12 億円

401.97 億円

公共下水道事業会計

339.59 億円

323.81 億円

病院事業会計

103.24 億円

105.39 億円

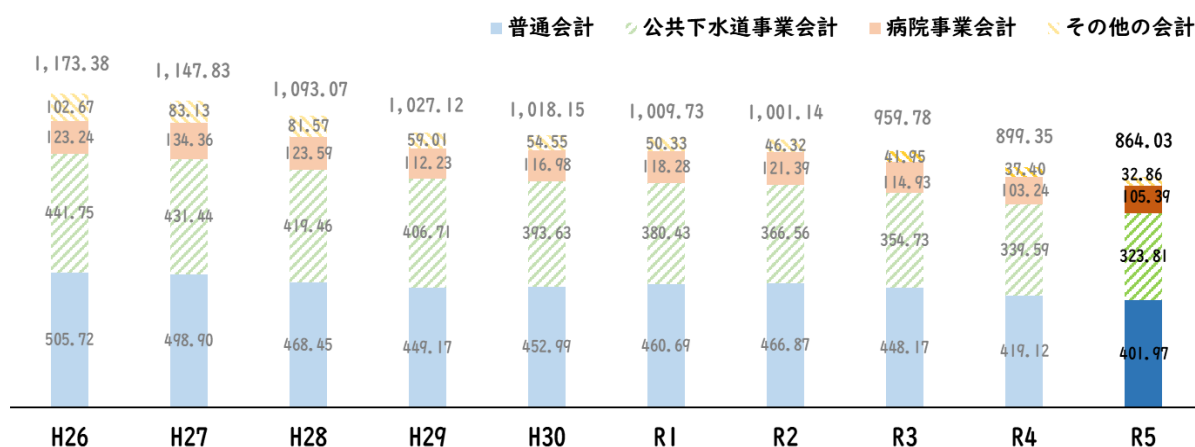
その他の会計

37.40 億円

32.86 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



市民一人当たりの市債残高

令和4年度

78.5 万円



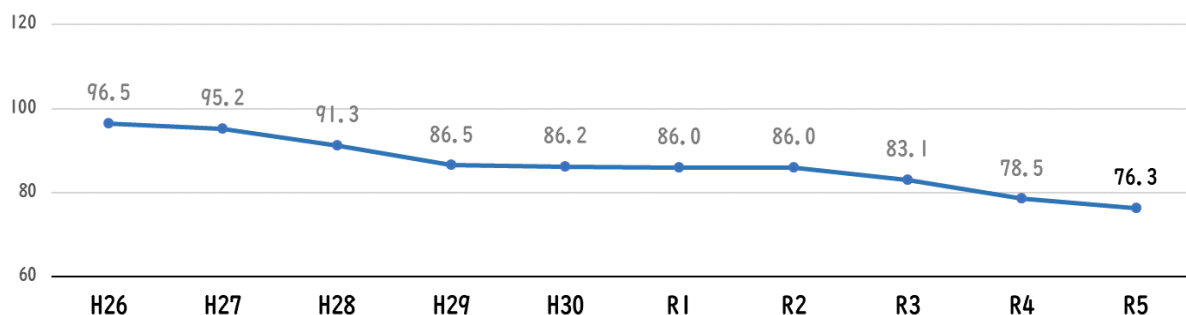
令和5年度

76.3 万円
(△2.2万円)

※各年度末の人口で算出しています。

過去10年間の推移

(単位：万円)



病院事業会計は、複数の建物の改修や医療機器の更新の財源として市債を活用したため市債残高が増加(+2.15億円)しましたが、その他の会計はすべて市債残高が減少し、全会計の市債残高は△35.52億円減少しました。

市民一人当たり市債残高は76.3万円となり、継続して減少傾向にあります。

3-2 基金残高

普通会計

令和4年度

369.45 億円

令和5年度

374.70 億円

(+5.25億円)

財政調整基金

65.98 億円

66.21 億円

減債基金

54.63 億円

52.09 億円

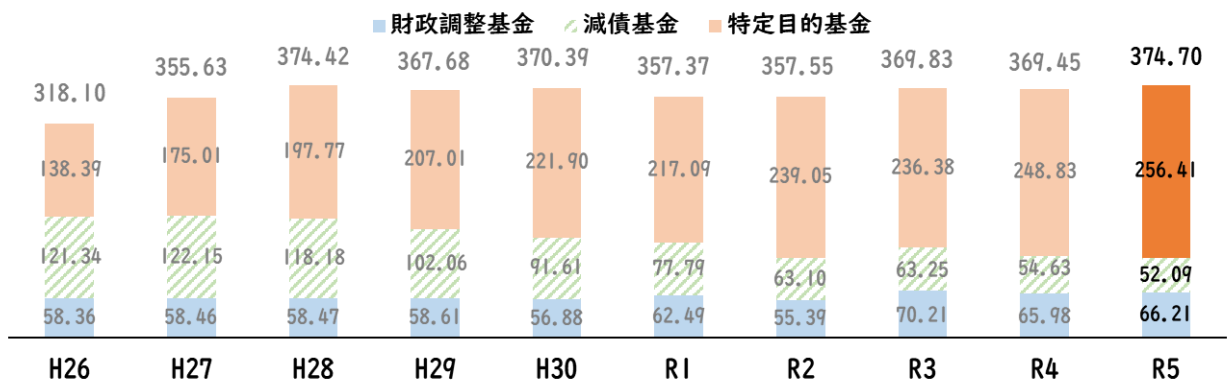
特定目的基金

248.83 億円

256.41 億円

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。

過去10年間の推移



令和5年度は、減債基金の取り崩し（6.52億円）、特定目的基金の取り崩し（16.22億円）を行った一方で、ふるさと寄附等を財源とした特定目的基金への積立（23.79億円）などを行ったことにより、基金残高は5.25億円増加しました。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度 末残高	令和5年度積立額		令和5年度取崩額		令和5年度 末残高
			積立財源		充当事業	
財政調整基金	6,598,425	22,100	運用利子	0	-	6,620,525
減債基金	5,463,396	398,004	運用利子等	652,214	-	5,209,186
職員退職 手当基金	1,817,904	6,089	運用利子	0	-	1,823,993
地域福祉基金	3,428,513	346,213	ふるさと寄附金等	252,583	生活困窮者自立支援事業費 4,475 重層的支援体制整備事業費 8,558 地域生活支援事業費 590 放課後児童クラブ運営事業費 6,000 児童福祉事務経費 6,779 高齢者福祉事務経費 1,630 保育所等施設整備支援事業費 11,288 病院事業会計負担金 120,000 救急医療体制運営事業費 41,326 子ども・子育て支援事業費 7,567 へき地医療体制推進事業費 1,180 高齢者福祉施設管理運営事業費 43,190	3,522,143
文化芸術振興基金	124,660	23,411	ふるさと寄附金	11,579	文化芸術活動振興事業費 11,579	136,492
教育施設整備基金	2,759,230	509,242	運用利子等	290,235	小学校校舎等維持管理経費 65,659 中学校校舎等維持管理経費 224,576	2,978,237
協働でつくる長浜 まちづくり基金	4,814,693	177,216	ふるさと寄附金等	57,909	地域振興政策費 7,412 中心市街地活性化推進事業費 800 宿泊・滞在型観光推進事業費 750 観光イベント開催事業費 44,932 移住促進事業費 2,133 林業振興対策事業費 1,882	4,934,000
丹生ダム対策基金	93,240	4,023	運用利子等	17,608	地域整備事業費 1 地域振興事業費 17,607	79,655
電源立地地域対策 交付金等事業基金	14,810	0	運用利子	1,523	市民まちづくりセンター管理運営事業費 850 小学校管理費 641 学校保健衛生事務経費 33	13,287
まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進 基金	183,887	201,751	運用利子等	26,930	企画管理経費 944 若者活躍応援事業費 3,419 市民協働推進事業費 608 生きる力育成推進事業費 115 商業振興対策事業費 3,005 観音文化振興事業費 12,139 交通対策事業費 6,700	358,708
保育士等確保緊急 対策基金	33,938	114	運用利子	5,689	子ども・子育て支援事業費 5,689	28,362
子ども未来教育基金	1,509,955	359,619	ふるさと寄附金等	166,865	教育指導事務経費 119,208 小学校教育振興費 47,657	1,702,710

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度 未残高	令和5年度積立額		令和5年度取崩額		令和5年度 未残高
			積立財源		充当事業	
デジタル化推進基金	602,803	2,019	運用利子	197,728	人事管理事務経費	51,920
					デジタル推進事業費	9,121
					情報システム運用管理事業費	54,893
					図書館管理運営費	165
					戸籍住民基本台帳管理事務経費	2,076
					市税賦課徴収管理事務経費	2,046
					生活保護費給付事務経費	141
					子ども虐待DV防止支援事業費	141
					放課後児童クラブ運営事業費	4,739
					〇次予防推進事業費	550
					介護保険特別会計繰出金	29,936
					宿泊・滞在型観光推進事業費	14,463
					市営住宅管理事業費	1,430
					統合型GIS整備事業費	2,519
					景観まちづくり計画推進事業費	8,195
					土木総務事務経費	709
					公共下水道事業会計負担金	1,100
					自主防災体制づくり事業費	600
環境と社会経済の 好循環創造基金	469,674	61,268	ふるさと寄附金等	48,396	再生可能エネルギー導入促進事業費	17,713
					環境負荷低減対策事業費	77
					農林水産物販売加工施設管理運営事業費	3,405
					地域経済活性化対策事業費	6,130
					中心市街地活性化推進事業費	11,500
					宿泊・滞在型観光推進事業費	9,571
公共施設等総合管理 基金	9,029,719	688,244	運用利子等	544,542	本庁舎管理経費	50,293
					湖北支所等管理経費	42,200
					市民まちづくりセンター整備事業費	25,640
					長浜市民交流センター整備事業費	28,710
					湖北広域行政事務センター負担金	133,977
					農業用施設等維持管理事業費	22,000
					林道治山整備事業費	16,050
					道路維持管理事業費	148,770
					地福寺神照線整備事業費	3,150
					改良住宅譲渡事業費	44,561
					湖北地域消防組合負担金	24,073
					スポーツ施設整備事業費	5,119

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

基金の一覧

基金の名称	基金の使途
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
減債基金	市債償還の財源
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等に係る事業の財源
協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業の財源
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実に資する事業の財源
デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得に係る事業（負担金）の財源

4. 普通会計の歳入

4-1 歳入の内訳

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	167.44 億円	172.08 億円	172.82 億円
譲与税・交付金	42.27 億円	38.64 億円	39.40 億円
地方交付税	166.36 億円	163.59 億円	168.36 億円
国庫支出金	117.59 億円	92.57 億円	91.81 億円
県支出金	38.08 億円	39.20 億円	41.06 億円
市債	23.92 億円	11.31 億円	21.23 億円
繰入金	7.53 億円	28.92 億円	23.47 億円
その他	44.44 億円	47.38 億円	49.06 億円
合計	607.63 億円	593.69 億円	607.22 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【国庫支出金】

豊公園の再整備や街路整備事業など大型建設事業の実施に対する国庫支出金は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種関係事業の縮小により、国庫支出金は0.76億円減少しました。

【県支出金】

令和4年8月の豪雨被害による農地災害復旧事業や丹生水源地域整備事業の実施により、県支出金は1.86億円増加しました。

【市債】

消防庁舎移転統合整備事業に伴う湖北地域消防組合への負担金や浅井中学校長寿命化改修事業などの大型建設事業について、市債を財源として活用したことから、9.92億円増加しました。

【繰入金】

財政調整基金繰入金（△4.41億円）や減債基金繰入金（△2.26億円）などにより、繰入金は5.45億円減少しました。

4-2 主要一般財源

主要一般財源

令和4年度

313.35 億円

令和5年度

315.92 億円

(+2.57億円)

市税

172.08 億円

172.82 億円

普通交付税

135.88 億円

140.52 億円

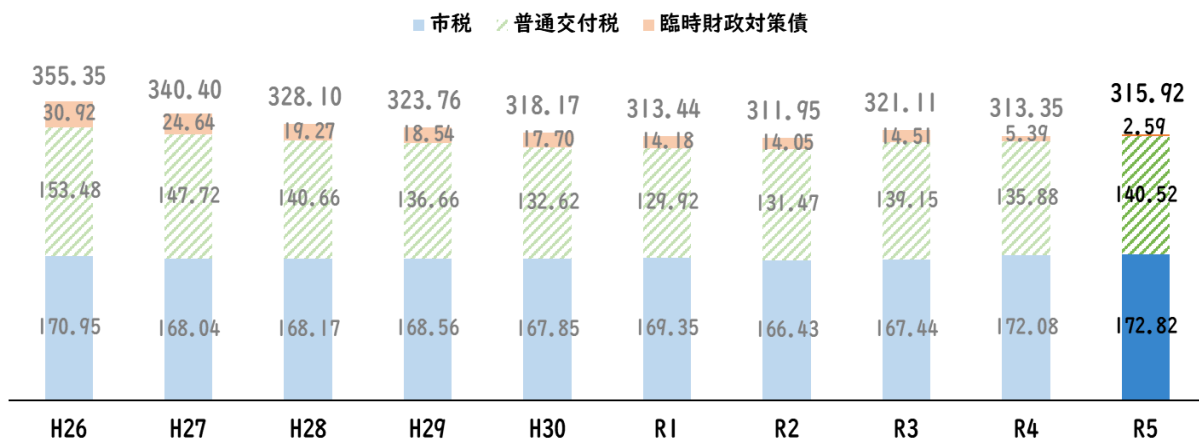
臨時財政対策債

5.39 億円

2.59 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



一般財源総額

令和4年度

379.69 億円

令和5年度

383.17 億円

(+3.48億円)

一般財源総額とは、市税、地方交付税、臨時財政対策債に地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金を加えた総額のことをいいます。

4-3 市税

総額

令和4年度

172.08 億円



令和5年度

172.82 億円
(+0.74億円)

個人市民税

58.31 億円

60.04 億円

法人市民税

11.70 億円

10.13 億円

固定資産税

81.49 億円

81.92 億円

軽自動車税

4.70 億円

4.77 億円

たばこ税

8.13 億円

8.08 億円

入湯税

0.37 億円

0.39 億円

都市計画税

7.39 億円

7.47 億円

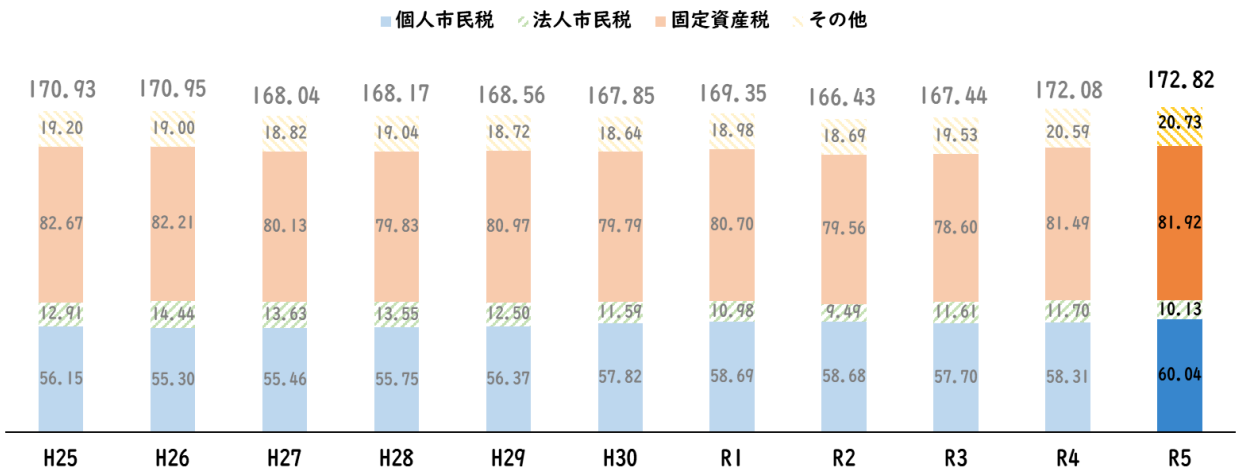
個人市民税は、給与所得者の増加や給与所得の増加により、1.74億円（+3.0％）増加しました。

法人市民税は、一部企業の減収により、1.57億円（△13.4％）減少しました。

固定資産税は、新增築の家屋の増加などにより、0.43億円（+0.5％）増加しました。

過去10年間の推移

（単位：億円）



4-4 地方交付税

普通交付税

令和4年度

135.88 億円

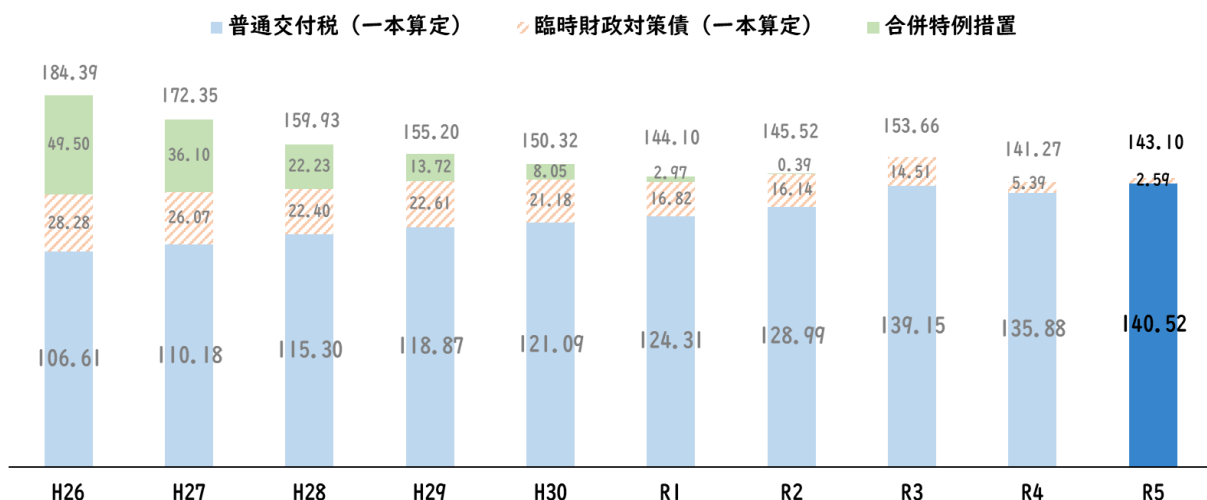
令和5年度

140.52 億円

(+4.63億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



前年度に比べて臨時的な追加交付が増加したことや、国が臨時財政対策債の発行を抑制したことなどにより、4.63億円増加しました。

普通交付税は、合併の特例により措置された額が平成27年度から段階的に縮減され、令和2年度をもって終了しており、今後も人口減少等により減少が見込まれます。

地方交付税総額

令和4年度

163.59 億円

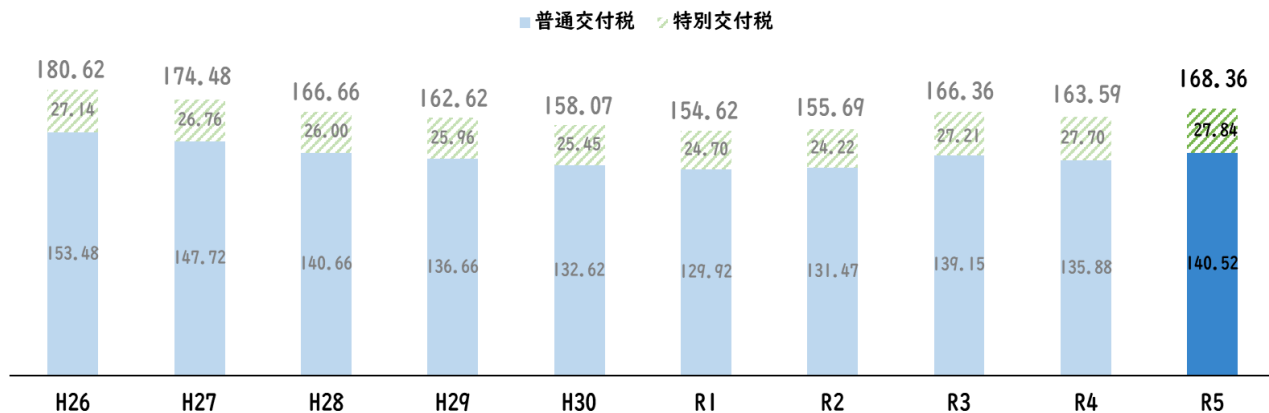
令和5年度

168.36 億円

(+4.77億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



4-5 自主財源比率

自主財源比率

令和4年度

41.8 %



令和5年度

40.4 %

(△1.4ポイント)

自主財源

市税

172.08 億円

172.82 億円

その他

76.30 億円

72.53 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

202.22 億円

207.76 億円

国県支出金

131.77 億円

132.87 億円

市債

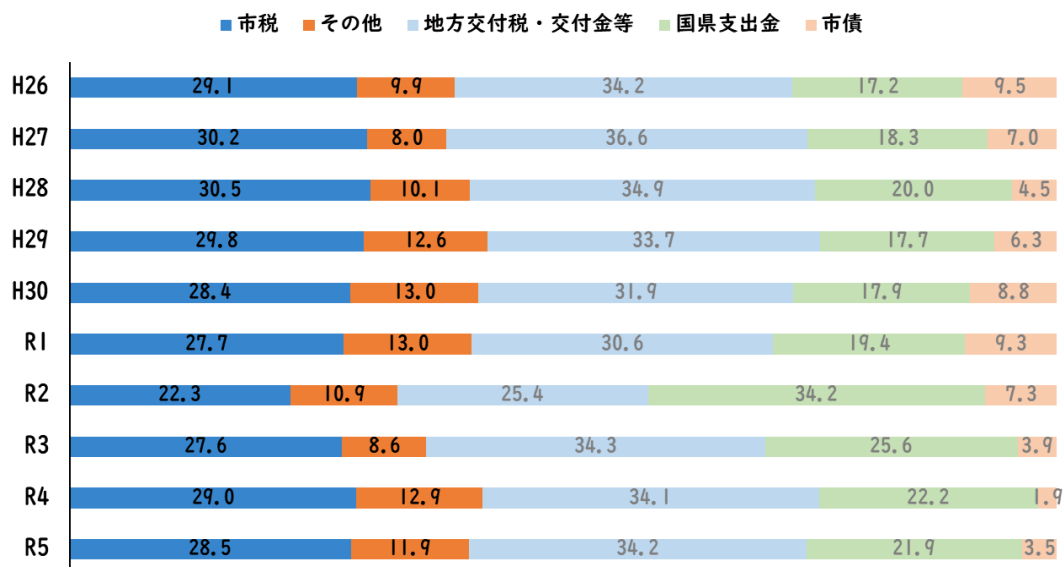
11.31 億円

21.23 億円

自主財源である繰入金が減少したことや、依存財源である地方交付税、国県支出金及び市債のいずれも増加したことにより、自主財源比率は40.4%（△1.4ポイント）となりました。地方交付税等は歳入の34.2%を占めており、最も多い構成割合となっています。

歳入構成割合 過去10年間の推移

(単位：%)



自主財源 ← | → 依存財源

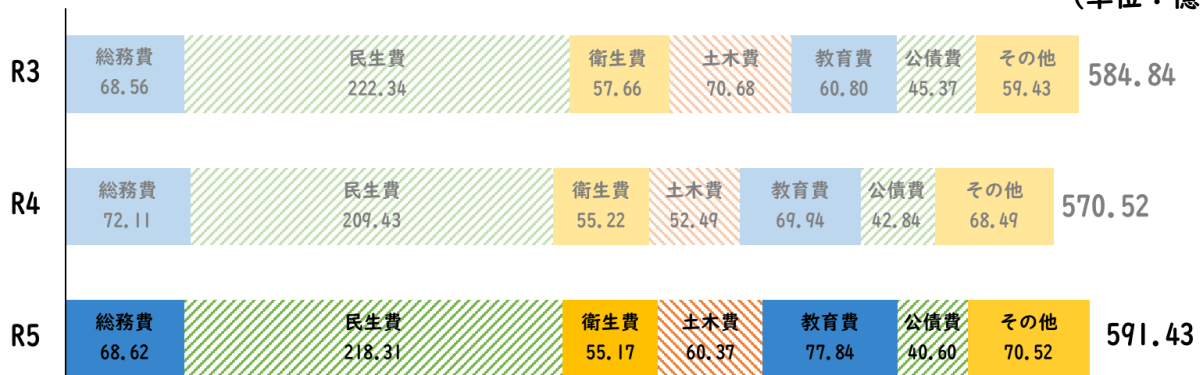
5. 普通会計の歳出

5-1 歳出の内訳（目的別）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	68.56 億円	72.11 億円	68.62 億円
民生費	222.34 億円	209.43 億円	218.31 億円
衛生費	57.66 億円	55.22 億円	55.17 億円
土木費	70.68 億円	52.49 億円	60.37 億円
教育費	60.80 億円	69.94 億円	77.84 億円
公債費	45.37 億円	42.84 億円	40.60 億円
その他	59.43 億円	68.49 億円	70.52 億円
合計	584.84 億円	570.52 億円	591.43 億円

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

（単位：億円）



【総務費】

各種積立金の減少（△0.92億円）、旧余呉支所解体工事が終了（△0.84億円）したほか、庁内情報基盤ネットワークの更改の縮小による情報システム運用管理事業費の減少（△0.80億円）などにより、3.49億円減少しました。

【民生費】

しょうがい者自立支援給付（+2.51億円）や物価高騰対策として非課税世帯等臨時特別給付金の給付事業が増加（+3.42億円）したほか、令和4年10月から開始した小中学生の医療費助成の拡大（+1.61億円）などにより、8.87億円増加しました。

【衛生費】

新廃棄物処理施設「エコパーク湖北」の整備等にかかる湖北広域行政事務センターへの負担金が増加（+3.3億円）しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業の減少（△3.85億円）などにより、0.05億円減少しました。

【土木費】

豊公園再整備工事（+1.54億円）、地福寺神照線や大成亥山階線の整備（+2.48億円）が増加したほか、除雪車両購入や降雪による雪寒対策事業費の増加（+2.16億円）などにより、7.88億円増加しました。

【教育費】

浅井中学校長寿命化改修工事等による中学校等維持管理経費の増加（+6.53億円）や旧長浜図書館解体工事実施（+0.79億円）などにより、7.90億円増加しました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

5-2 歳出の内訳（性質別）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	105.47 億円	104.14 億円	104.79 億円
物件費	77.16 億円	83.73 億円	79.78 億円
扶助費	122.23 億円	113.69 億円	120.07 億円
補助費等	100.73 億円	102.35 億円	107.45 億円
普通建設事業費	49.10 億円	30.68 億円	41.44 億円
公債費	45.37 億円	42.84 億円	40.60 億円
その他	84.78 億円	93.09 億円	97.30 億円
合計	584.84 億円	570.52 億円	591.43 億円

※その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

定年の段階的な引上げにより退職金は減少しましたが、職員数の増加や期末手当の支給率変動により、0.64億円増加しました。

【物件費】

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業の予防接種委託料の減少（△3.70億円）などにより、3.95億円減少しました。

【扶助費】

物価高騰対策として非課税世帯等臨時特別給付金の給付（＋3.39億円）やしょうがい者自立支援給付の増加（＋2.51億円）などにより、6.38億円増加しました。

【補助費等】

市内事業者のコロナ禍からの回復と成長を支援する新時代開拓支援事業補助金が終了（△3.92億円）しましたが、消防庁舎移転統合整備事業にかかる湖北地域消防組合への負担金の増加（＋6.98億円）や新廃棄物処理施設「エコパーク湖北」の整備等にかかる湖北広域行政事務センターへの負担金の増加（＋3.30億円）などにより、5.10億円増加しました。

【普通建設事業費】

浅井中学校長寿命化改修工事（＋5.78億円）、豊公園再整備工事（＋1.54億円）、地福寺神照線や大戌亥山階線の整備（＋2.48億円）などの大型建設事業の実施により、10.76億円増加しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

5-3 義務的経費

義務的経費

令和4年度

260.68 億円

令和5年度

265.45 億円
(+4.77億円)

人件費

104.14 億円

104.79 億円

扶助費

113.69 億円

120.07 億円

公債費

42.84 億円

40.60 億円

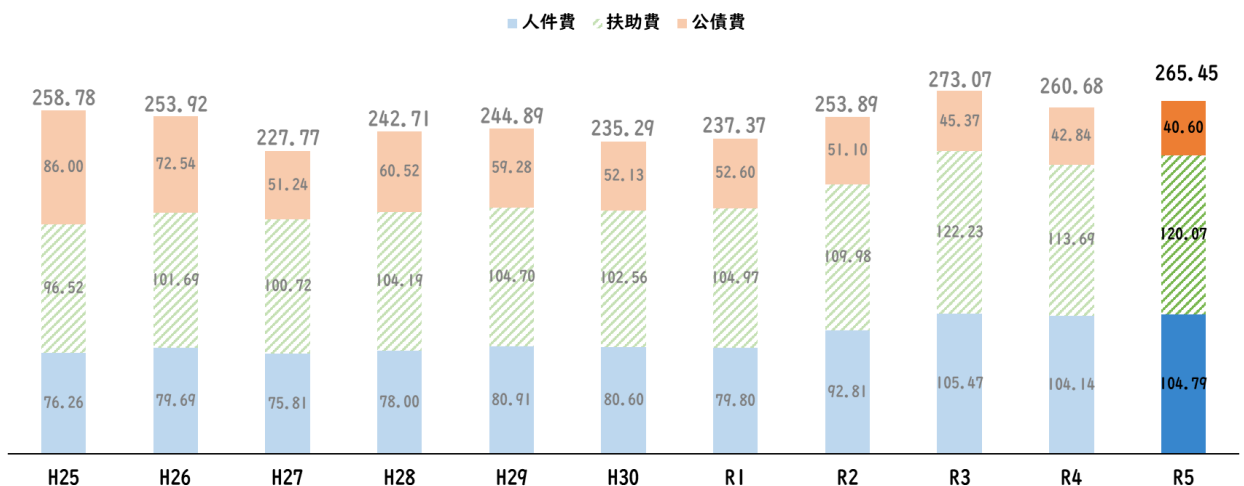
人件費は、定年の段階的な引上げにより退職金は減少しましたが、職員数の増加や期末手当の支給率変動により、0.64億円増加しました。

扶助費は、物価高騰対策として非課税世帯等臨時特別給付金の給付（+3.39億円）やしょうがい者自立支援給付（+2.51億円）などにより、6.38億円増加しました。

公債費は、繰上償還金が6.52億円（△2.26億円）となったことなどから、2.25億円減少しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-4 投資的経費

投資的経費

令和4年度

31.86 億円

令和5年度

43.73 億円
(+11.87億円)

普通建設事業費 (補助)

9.06 億円

18.39 億円

(単独)

20.47 億円

21.88 億円

(県営事業負担金)

1.15 億円

1.17 億円

災害復旧事業費

1.18 億円

2.29 億円

普通建設事業費は、浅井中学校長寿命化工事の実施5.79億円(+5.78億円)や地福寺神照線、大戌亥山階線整備の整備5.51億円(+2.48億円)、豊公園再整備工事2.37億円(+1.54億円)など大型建設事業の実施により、10.76億円増加しました。

災害復旧事業費は、主に高時川流域に甚大な被害を及ぼした令和4年8月豪雨の復旧工事を前年度に引き続き実施しました。

建設事業債借入額

令和4年度

5.93 億円

令和5年度

18.64 億円
(+12.72億円)

建設事業債残高

令和4年度

257.29 億円

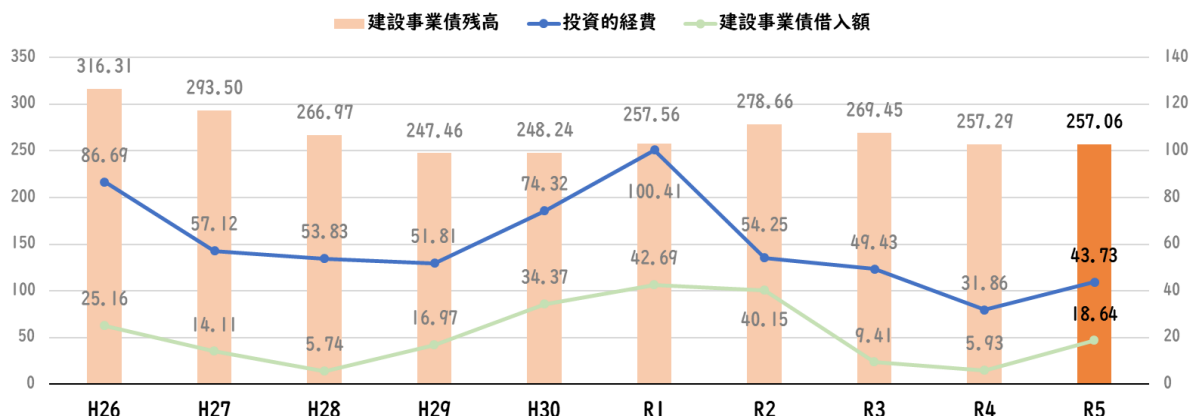
令和5年度

257.06 億円
(△0.23億円)

建設事業債借入額は、大型建設事業の実施に伴い増加しました。借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、交付税措置の高い市債を最大限活用しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策関連経費

新型コロナウイルス感染症 物価高騰対策

令和4年度

32.39 億円

令和5年度

19.63 億円
(△12.76億円)

新型コロナウイルス感染症対策

18.78 億円

2.90 億円

物価高騰対策

13.61 億円

16.74 億円

新型コロナウイルス感染症対策は、ワクチン接種推進事業の縮小（△3.85億円）や新型コロナウイルス感染症対策事業が終了した影響により、15.89億円減少しました。

物価高騰対策は、前年度に引き続き、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（+3.42億円）やキャッシュレス決済ポイント還元事業（△0.20億円）を実施したほか、新たに中小企業等の事業者に対する光熱費支援（+1.00億円）を実施し、6.02億円増加しました。

新型コロナウイルス感染症対策

ワクチン接種関係事業

・新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

2.90 億円

289,529千円

物価高騰対策

①生活者支援

・非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業

12.11 億円

1,036,995千円

・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等

124,322千円

・その他物価高騰支援

49,408千円

②事業者支援

・キャッシュレス決済ポイント還元事業

3.84 億円

218,395千円

・中小企業等事業者支援（電気・ガス等価格高騰支援）

99,903千円

・その他原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援金の給付等

65,896千円

③公共施設の物価高騰

・指定管理施設の光熱費の高騰分

0.79 億円

20,024千円

・学校等の賄材料費の物価高騰分

58,818千円

6. 財政指標

6-1 経常収支比率

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標です。すなわち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額}} \quad \text{(臨時財政対策債を含む)}$$

経常収支比率

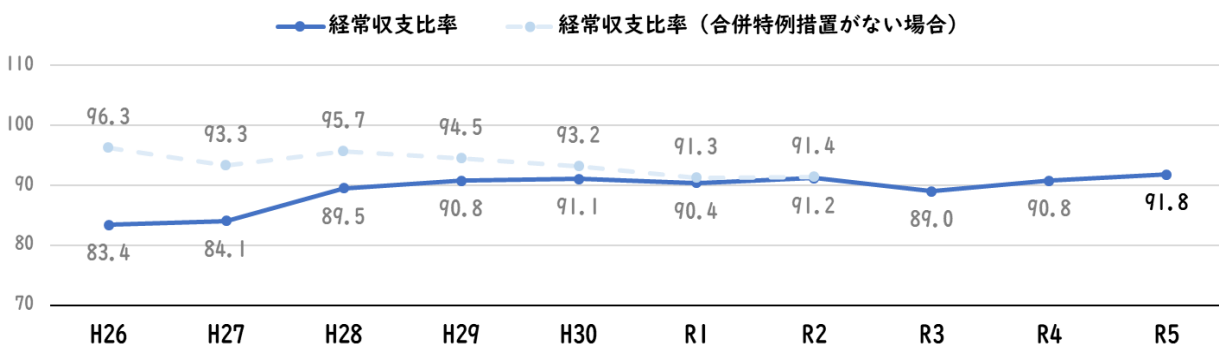
	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	90.8 %	91.8 % (+1.0ポイント)
経常経費に充当される 経常一般財源額	313.44 億円	320.07 億円
経常一般財源総額	345.37 億円	348.69 億円

経常経費に充当される経常一般財源額は、積雪の増加に伴う雪寒対策費の増加や職員の増加に伴う人件費の増加、小中学生の医療費助成の拡大などにより、全体で6.63億円増加しました。

また、経常一般財源総額は、地方交付税等が1.83億円増加したことなどから、全体で3.32億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：%)



県内各市町の状況 (令和4年度)

平均	最大	最小
90.3 %	95.7 %	83.3 %

令和4年度の県内各市町の平均は、前年度より3.0ポイント上昇（悪化）しています。
団体別では、17 団体において上昇（悪化）、2団体において低下（改善）しています。

6-2 健全化判断比率

※健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率とは、地方公共団体の公営企業の資金不足を、その事業規模と比較して指標化したものであり、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

健全化判断比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	1.2%	1.0%	1.0%
将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合、将来負担比率は「数値なし」となります。

資金不足比率

会計名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
老人保健施設事業会計	資金不足なし	資金不足なし	-
公共下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

※老人保健施設事業会計は、令和5年度から病院事業会計に編入しました。

令和4年度の県内平均

	県内平均	最大	最小
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	4.4%	11.8%	△0.5%
将来負担比率	数値なし	86.4%	数値なし

市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持することができました。

今後の財政運営について

令和5年度決算では、人件費や社会保障費など毎年常に支出しなければならない経費が増加したことや経常収支比率が悪化しましたが、引き続き健全財政を維持することができました。

今後も、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれ、人件費のほか社会保障費の増大等による扶助費の増加が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な行財政運営に努める必要があります。